

## 水道料金値上げ

**2000** 

戸田市の豊かな財政を 今こそ生かせ

日本共産党戸田市議団 本田 哲議員

- 一般会計を繰入れ値上げ分の負担回避を
- A 公営企業法の規定などを踏まえると困難
- 議員 本市は、令和7年4月から水道料金を平均33.66%値上げする。物価高騰で生活の厳しさが増している市民、事業者には大変重い負担になると考える。①令和7年度の値上げ総額は②生活保護受給者などへの減免規定の創設を③一般会計を繰入れ、今回の水道料金値上げ分の負担回避をすべきではないか。
- 水安全部長 ①本料金改定に伴う収益増は、5億8,236万6,000円と推定している②生活保護受給者などへの減免は、他の水道使用者の負担が増加することにもなることから、減免規定を設けることは考えていない③公営企業法の規定などを踏まえると困難である。
- 議員 一般会計からの繰入れを視野に入れた減免規定の創設を求める。水道事業は、料金収入などで事業を行う独立採算制が原則となっているが、例外的に一般会計から公営企業会計への経費を支出することができ、基準外繰入金を活用できると考える。コロナ禍では、国の交付金に一般会計からの繰入れを上乗せし、上下水道基本料金の減免が実施された。一般会計からの繰入れは可能であり、市民の命とくらしを守るべきと考える。



水道料金を引き上げる戸田市



銀画配信

若い世代の声

**つかでき** つて

成人式の翌日が平日って つらくないですか?

公明党

三浦 のぶお 議員

- 成人式~はたちの集い~開催日の再考を
- A 参加者などヘアンケート調査を実施する
- 議員 成人式の開催日程について、本市では祝日に 当たる成人の日の月曜日に開催されているが、開 催日を成人の日ではなく日曜日に開催する案につ いて見解を伺う。
- こども健やか部次長 多くの関係者に影響がでる可能性があることから変更することは難しい状況ではあるが、成人式対象者、はたちの集い実行委員会の委員、関連事業者の方々の声を幅広く聞きながら、市としても研究する。
- 議員 18歳や19歳など、はたちの集いに今後参加 する年齢層やその家族も含めてアンケート調査を 実施すべきと考えるが、見解を伺う。
- こども健やか部次長 令和8年1月に成人式対象者 へのアンケート調査を実施、検証する一方で、より満足度の高い成人式とするため、実施方法など についての意見聴取については検討していく。



より満足度の高い成人式に

## その他の質問

- 保育士の採用活動全般に活用できる新たな 補助金制度の創設を。
- ▲ 補助金創設は困難だが、現行の保育士確保策 の検証も含め、効果的な事業を検討していく。

## 高齢者支援

高齢者の方も安心して

公明党

石川清明議員

「終活情報登録伝達事業」の実施を

議員 身寄りのない高齢者への支援の現状は。

ビスの案内をする支援を行っている。

議員 「終活情報登録伝達事業」の実施を。

査研究していく。

終活情報登録伝達事業含め調査研究する

健康福祉部長 地域包括支援センターにおいて各

種相談を受けており、亡くなった後の不安や手続

きなどへの相談は、成年後見制度、遺言、死後事

務委任契約についての説明や、法テラス、葬儀社、

NPO法人、社会福祉協議会などが提供するサー

健康福祉部長 「身寄りのない高齢者が抱える生活上

の課題に対応するためのモデル事業」の動向を注

視し、終活情報登録伝達事業を含め、引き続き調

暮らせるように

**3378** 



市内企業への支援

**9600** 

物流業は社会を支える重要な インフラです

> 政策 TODA ・ やま だい ずけ 小山 大輔議員



- A 支援金が受け取れるよう周知に努める
- 議員 燃料費の高騰でトラック運送事業者の経営は 大変厳しく、物流事業者にとっては大きな負担に なっている。トラック事業者に対する燃料費補助 について市の考えを伺う。
- 環境経済部長 燃料価格の高騰の影響を緩和するため、県がトラック運送事業者に対する支援を実施する予定。そのため、市ではトラック事業者に対する追加支援は予定していないが、県の緊急支援が決定した後、市内対象事業者に対して情報が行き届き、支援金が受け取れるよう周知に努める。
- 議員 新たに人を採用するにしても、事業者にとってはコストを捻出するのが厳しく、事業の継続もままならず倒産・廃業に追い込まれる事業所が出てくると考えるが、市内企業の人材確保について市の考えを伺う。
- 環境経済部長 市内企業の人材確保や求職者の就職 促進については、埼玉労働局と雇用対策協定を締結し、雇用対策を市と国が一体的に実施している。 戸田市商工会や関係機関とも連携しながら市内企 業の人材確保に取り組んでいく。



横須賀市の終活情報登録伝達事業のパンフレット

## その他の質問 -

- 熱中症による高齢者の健康被害を予防する、 新たなエアコン購入費用の助成制度を導入してはどうか。
- ▲ 県や近隣自治体の動向などを注視しながら研究する。



18 | とだ議会だより No. 230